

目次

概要	2
予算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
常任委員会の活動記録、意見書 特別委員会の活動記録	12・13
審議結果、請願	14・15
お知らせ	16

No.208

2016年(平成28年)4月21日

平成28年 第1回定例会

平成28年2月17日～3月15日

みなと 区議会だより

平成28年度予算総額 1,690億5327万円を可決

羽田空港の 飛行経路見直しについての意見書を提出

増上寺



港区議会

〒105-8511 港区芝公園1-5-25 電話03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai>

表紙をあなたの写真で飾りませんか？

【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、16頁をご覧ください。

会議日程

平成28年第1回定例会 会議日程

2月17日…	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明	2月29日～3月4・7～9日 予算特別委員会 予算4案の審査	
18日…	本会議 代表・一般質問4名	10日…	運営委員会・本会議 議案付託
19日…	運営委員会・本会議 代表・一般質問6名 議案等付託 予算特別委員会の設置	11日…	予算特別委員会 予算4案・修正3案の審査
23日…	4常任委員会 議案等の審査	14日…	総務常任委員会 議案の審査・委員長報告等
24日…	総務・保健福祉・建設常任委員会 議案等の審査	15日…	運営委員会・本会議 議案等の議決
25日…	区民文教常任委員会 請願等の審査		

定例会の概要

平成28年第1回定例会は、2月17日から3月15日まで開会され、初日に区長から所信表明がされた後、10人の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

平成28年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、2月29日から3月11日まで審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例制定・条例改正・条例廃止・補正予算など45件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんから提出された請願は、1件を採択しました。議員提出による案件は、意見書4件を可決し、関係機関へ送付しました。

そのほか、追加提出された人事案件の人権擁護委員候補者の推薦について、6件を原案どおり可決しました。

予算特別委員会の概要

2月19日の本会議において、全議員34名で構成する「平成28年度予算特別委員会」(清原和幸委員長、ちほぎみき子副委員長、熊田ちづ子副委員長)を設置し、平成28年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)予算の4案について2月29日から3月11日まで審査が行なわれました。

この中で、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算の3案に対し、共産党議員団から修正案(歳入=4億3925万9千円増、歳出=民生費32億1943万9千円増・土木費46億3728万4千円減・教

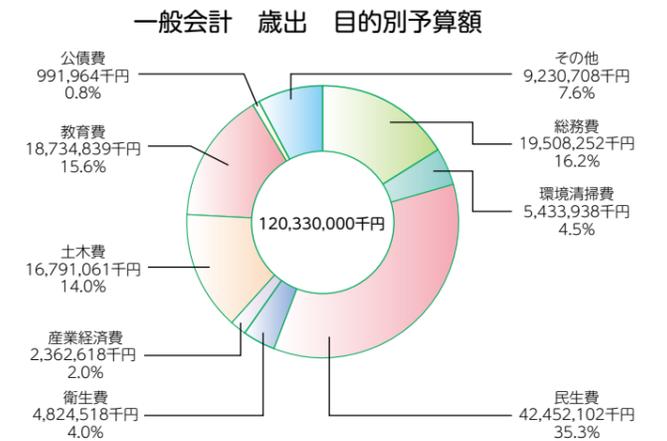
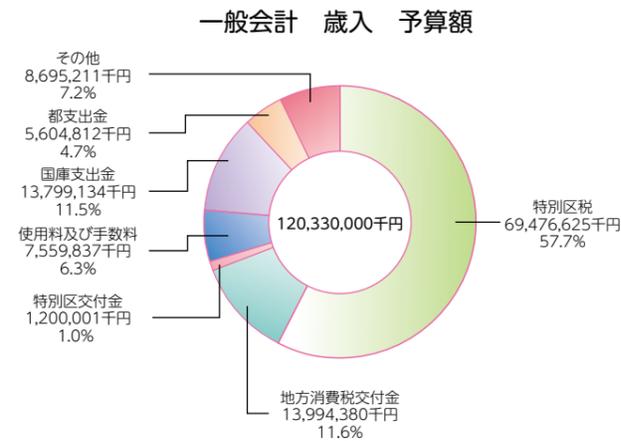
育費6億1200万4千円増・諸支出金12億4510万円増)、(国民健康保険料6億3410万円減、繰入金6億3410万円増)、(介護保険料6億1100万円減、繰入金6億1100万円増)が提出されました。

3月11日の予算特別委員会最終日において、各会派が修正案及び予算原案に対して態度表明を行い、その後採決したところ修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

その後、3月15日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で原案どおり可決されました。

平成28年度各会計予算の概要

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	120,330,000千円	5.4%
国民健康保険事業会計	27,827,999千円	1.1%
後期高齢者医療会計	4,850,709千円	3.6%
介護保険会計	16,044,562千円	3.4%
合計	169,053,270千円	4.4%



平成28年度予算に対する各会派の態度表明

自民党議員団

盤石な財政基盤を堅持しつつ、港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進し、我が会派の質問、要望等が反映されることを望み、予算原案4案に賛成、修正案に反対。

みなと政策会議

みなと政策会議は会派全員から出た多岐に渡る要望・意見が反映されることを期待して28年度予算4案に賛成します。修正案は財政面の不安などから反対します。

公明党議員団

修正3案は給付と負担の関係や財政運営上からもかなり厳しく、全て反対します。我が会派の提案・意見等が十分反映されるよう要望し、予算原案はいずれも賛成します。

共産党議員団

区長は安本法廃止署名を拒否。原発再稼働・消費税増税中止も国に求めない。114施設を民間丸投げ。国保資格証発行も続け、再開発補助金46億円も出す。4案は反対。

保守の会

未来の港区を創り上げるに相応しい意欲的な予算編成を高く評価。安易な国際化の奔流に翻弄され続けている、日本の伝統精神の護持を期待し、予算4案賛成、修正案反対。

街づくりミナト

市街地再開発事業への相違から修正案には反対する。予算原案は都市の抱える様々な視点を踏まえており、参画と協働の新たな広がりを感じる内容に期待し賛成する。

予算特別委員会 各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

【歳入】◆ふるさと納税

【総務費】◆海外事業視察◆東京オリンピックに向けた東京都との連携◆暮らしのガイドのアプリ化◆国有地・公有地の取得◆生活者に向けた日本語教育推進◆港区政策創造研究所◆区有施設におけるエレベーターの安全対策◆女性活躍推進◆港区まち・ひと・しごと創生総合戦略◆国際力の推進◆ヘリサイン◆感震ブレーカー◆防災士◆ロボットの自治体活用◆町会加入◆港区民向けのアプリの運用◆東京湾大華火祭◆区内事業者優遇策◆家庭や性別に関する議論◆女性の包括的支援の実現◆港区における女性活躍の取り組み◆改革・創造型思考力向上研修◆国際都市・港区◆防災行政無線難聴対策◆自治体間連携◆公衆無線LAN◆オープンデータの活用◆区内繁華街の安全・安心の推進◆文化プログラムの推進

【環境清掃費】◆粗大ごみの減量化◆粗大ごみの直接持ち込み◆低炭素社会の取り組み◆みなとタバコルールと環境アプリ◆港区上空を飛行する飛行機・ヘリコプター対策◆区民にわかりやすいリサイクル

【民生費】◆店舗等のバリアフリー化を推進する支援策◆バリアフリー特区◆民間学童保育との連携◆事業所内保育事業の推進◆待機児童◆病児・病後児保育◆子どもの貧困対策◆出会い応援プロジェクト◆産後の両親学級◆子育て支援◆青少年地区委員会◆子育て家庭の支援◆一人暮らし高齢者の支援◆児童養護施設退園者の支援◆子ども家庭支援センターの強化体制と福祉総合相談機能の調査

みなと政策会議

【歳入】◆特別区民税のあり方◆区内施設の使用料向上の施策◆財政運営方針の改定◆自治権拡充を

【総務費】◆区政70周年記念事業の予算規模と区民メリット◆自治体間連携でウィンウィンな関係を◆オープンデータとアプリのあり方◆六本木アートナイトの独自色を◆本庁舎大規模修繕工事のシックハウス対策◆行政内に中高生による提言組織を◆事務事業評価◆政策評価に施策マネジメントシート導入を◆NPOを支援するNPOへの支援◆客引き行為等を禁止する条例制定◆危機管理体制◆高層住宅の防災組織の助成のあり方◆災害拠点病院の電力喪失に備えた体制作り◆大使館との連携◆旧小諸高原学園跡地での事業に多くの区民が参加できるように

【衛生費】◆港区がん対策推進アクションプラン◆不妊治療の支援◆産後ケア◆ヘルシーナ◆AED◆母子健康情報のデジタル化◆親になる時期の支援◆港区口腔保健センター

【産業経済費】◆港区版DMOの設立◆バリアフリー観光ボランティアの育成◆地元購買促進の具体策◆観光・街区案内標識◆区内在籍企業との交流◆スポーツ大会等地方から来るイベントの参加者に対する観光施策◆(仮称)産業振興センター◆各種同業組合◆商店街支援の方策◆観光施策

【土木費】◆4区連携による自転車シェアリング広域実験◆品川駅東西自由道路における通行指導◆保育園の子どもたちが外で遊べるための空間づくり◆道路愛称名の表示◆麻布十番近隣の道路整備◆訪日外国人にわかりやすい標識◆都市計画道路◆エレベーター安全装置の助成◆港区景観計画◆児童遊園のバスケットゴール◆交通安全対策◆港区まちづくりマスタープラン◆マンション建て替え支援◆公園

【教育費】◆スポーツコミッション◆スポーツ親善大使◆港区教育委員会表彰における表彰対象の拡大◆安全な通学路◆国際人育成事業◆芝浦港南地域の学校整備◆政治に関する教育◆理科教育◆歴史的建造物の保護◆アクティブラーニング◆みなとサイエンスフェスタ◆新教育センター◆2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技種目◆教育環境の整備◆退職教員◆家庭教育支援◆幼保連携◆小学校入学前カリキュラム◆不登校児童・生徒への支援◆学校改修◆児童虐待における教育委員会の役割◆障害者スポーツ振興【介護保険会計】◆介護保険サービスの中・長期ビジョン

【環境清掃費】◆芝浦での異臭騒ぎと区への対応◆運河の活用推進◆運河の水質調査◆お台場の鳥の島の樹木伐採◆受動喫煙防止に向けた巡回指導の充実

【民生費】◆発達障がい者支援◆低所得者家庭への塾代助成◆知的障がい者の介護支援者◆生活介護通所施設の職員◆シニアとおしゃれ◆NPO等と連携し福祉先進区を◆保育需要への対策◆私立認可保育園支援◆3～5歳児の保育園計画◆虐待相談の状況と対応◆児童館等の図書の実質◆出会い応援プロジェクト◆特養入所基準◆子どもの貧困対策

【衛生費】◆集合住宅の管理組合へのAED設置助成◆がん患者の職場復帰◆飲食店の受動喫煙対策◆民泊への対応◆産前産後ケアの充実◆3歳児検診での視能訓練士による眼科検診◆犬猫の殺処分問題◆特定不妊治療をされている方への支援

【産業経済費】◆新規開業賃料補助事業の拡大◆商店グランプリの取り組み◆WELCOME港区!の内容とデータ化◆映像プロモーションの今後◆港区観光協会補助金の内容と目標◆SL広場での物産展の今後と意義◆街歩き用ベビーカーの一時レンタル◆クリエイティブ産業とコラボレーションした街作りを◆社会起業家への支援充実を◆訪日外国人旅行者

【土木費】◆港区まちづくりマスタープラン改定◆屋外広告物景観形成ガイドライン◆耐震改修等促進◆舟運の活性化に伴う橋梁の安全のための照明

公明党議員団

【歳入】◆税収と社会・経済情勢等の相関関係◆地方消費税交付金◆特別区たばこ税◆都市計画交付金

【議会費】◆議会におけるペーパーレス化

【総務費】◆区長選と参院選への取り組み◆旧神応小学校跡地◆高層マンション震災時のトイレ問題◆総合支所制度の成果と支所間連携◆予算執行について◆防犯カメラの増設◆行政資料のペーパーレス化

【環境清掃費】◆食品ロス◆屋外指定喫煙所整備

【民生費】◆ひとり親への就労支援◆子供の放課後の居場所づくり◆終活支援◆介護ロボット◆療養・介護型の医療施設との連携◆いきいきプラザの利用◆障がい者の就労支援◆地域包括ケアシステム構築

【衛生費】◆凍結精子・卵子保存◆感染症対策

共産党議員団

【総務費】◆消防団員の処遇改善を◆国公有地の動向把握を◆麻布米軍ヘリ基地撤去へ集いや展示会を

【環境清掃費】◆羽田空港の新航路案の撤回を◆アスベスト対策を急げ◆町会の資源回収へ支援強化を

【民生費】◆高校生の医療費無料に◆75歳以上の医療費無料化に◆保育料を引下げよ◆シルバーカーの購入費助成◆精神障害者に心身障害者福祉手当を

【産業経済費】◆環状二号線開通での近隣商店への影響

保守の会

【議会費】◆白黒つける為にも議員対議員の議論を

【総務費】◆平和事業における反日史観是正を

【総括質問】◆日本を溶解せしめる国際化について

【教育費】◆東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致◆組体操での事故数◆特別支援学級での組体操◆港区教育史の編さん◆特別支援教室通学前に受ける心理発達検査◆トッパスリートと連携した教育◆認定こども園の必要性◆特別支援教育の就学相談と特別支援コーディネーター◆スポーツセンターと学校開放プールの水泳教室◆いじめ防止◆薬物防止◆子どもの実践的英語能力◆魅力ある新郷土資料館を◆給食での食育の推進とレシピの公開

【総括質問】◆BRT推進◆赤坂七丁目跡地活用

【産業経済費】◆中小企業への新製品・新技術開発や人材確保事業等の支援◆水辺のにぎわい創出の取り組み◆バリアフリー観光の推進

【土木費】◆EVバスの充電施設拡充◆総合交通戦略に舟運を◆道路下の空洞調査◆区民向け住宅◆歩道の安全点検◆マンション実態調査

【教育費】◆幼稚園職員の欠員補充◆区政70周年自治体連携◆指定校変更◆学校給食の食品ロス◆熱中症対策とウォータークーラー◆パラリンピック教育の体験型学習◆主権者教育◆区立科学館

【国保事業会計】◆高額療養費制度

【総括質問】◆被災地の復興支援◆2025年問題◆運河と海辺の環境改善◆運動環境の地域偏在解消を◆区民向け住宅の自治会◆町会・自治会の活性化◆クールミスト◆障がい者アスリートの表彰

対策を◆「みなとピック基礎講座」の改善を

【土木費】◆歩きスマホ禁止啓発を◆ちいばすバス停にベンチと屋根を◆お台場レインボーバスへ支援を強め継続運行を◆みなとパーク芝浦前横断歩道の安全対策

【教育費】◆児童急増校での副校長の負担軽減策について◆図書館の土曜開館時間延長を◆就学援助の中学新入生の入学準備金は3月支給を◆学校プールに温水シャワーの設置を◆給付型奨学金制度を

【国民健康保険会計】◆資格証発行はやめよ

【介護保険会計】◆介護職員の処遇改善を

街づくりミナト

【土木費】◆カーシェアリング普及について◆歩車共存道路について◆移動型ドッグランについて

【教育費】◆障害者スポーツの普及について

代表・一般質問

2月18・19日

自民党議員団

港区財政運営方針について

- Q. 改定のねらいについて**
- A. 将来課題を先取りする積極的・戦略的な財政運営を展開する好機と捉え、1年前倒しで改定することとした。
- Q. 新方針の方向性について**
- A. 積極的な歳入の確保策や緊急的な行政需要にも安定的に対応するための基金のあり方等を検討する。また、各部門の主体性を高め、より迅速な課題解決を可能とする予算編成のあり方を検討する。

港区政70周年について

- Q. 区政70周年の思いと記念事業について**
- A. 70周年の喜びを分かち合う記念の年とし、先人の努力をたたえ、これからの港区の自治のあり方を区民と共に考える契機とする。

総合支所制度について

- Q. 総合支所制度の総括と役割の充実について**
- A. 平成18年に「区役所・支所改革」を実行し、総合支所中心の区政運営に転換した。平成25



年からは総合支所の機能と権限を強化し、身近な区民サービスの拠点として浸透している。今後も地域の課題を解決する機能の拡充に向け、継続的に検討する。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会について

- Q. 関係整備費用について**
- A. 大会開催に伴う整備費用について、現時点では負担を求められてはいない。しかし、区が主体的に行う取り組みや事前キャンプ誘致が成功した場合の環境整備費用等は一定の支出が想定される。
- Q. おもてなしについて**
- A. 安心して快適に観光を楽しむことができる環境を整備するため、観光ガイドや案内サインの多言語化、新橋、六本木、赤坂等の国内有数の繁華街の治安改善等の取り組みを総合的に推進する。



- Q. 絆を深める取り組みの検討について**
- A. 区内の歴史的資源の情報発信や日本文化紹介等を通じ、伝統と多様性を大切に、平和を愛する国民性を外国人に理解してもらい、日本人と外国人の絆を一層深める取り組みを検討する。
- Q. モニュメントの設置について**
- A. 港区には東京タワーや増上寺等、世界に誇れる魅力的な観光・文化資源が多数ある。資源を生かした港区の魅力発信を

一層強化すると共に、モニュメント設置については広く区民の声を聴き検討する。

- Q. 湾岸地域のまちづくりについて**
- A. 水辺空間の活性化に向けた取り組みを検討している。平成28年度末に改定を目指す「港区まちづくりマスタープラン」の中で水辺に開かれた魅力あるまちづくりについて具体的に方針を示す。
- Q. 教育について**
- A. 平成28年度からオリンピック・パラリンピック教育を教育課程に位置付けた上で、全小中学校で実施する。

港区観光協会と料理飲食業組合との連携について

- Q. 連携について**
- A. 港区は都内最多の飲食店数を擁する。港区の食の魅力を発信できるよう、両団体の協力関係の構築に積極的に取り組む。

客引き行為等の防止に関する条例の制定について

- Q. 条例の制定について**
- A. 客引き等迷惑行為防止啓発員を六本木地域に配置し、更に新橋と赤坂地域にも拡大する予定。今後は平成28年度中に飲食店等を含む全ての業種を対象に、公共の場所における客引き・客待ち行為を規制する条例の制定を目指す。

実効性のあるマンションの建て替え支援策について

- Q. 支援策について**
- A. マンションの建て替えを促進するため、ワンストップで対応できるマンション建て替え支援部門を配置し、あらゆる相談に応じている。今後は課題の解決を目的とした専門的な支援が必要であり、十分な検討を重ねていく。

高齢者の活用について

- Q. 高齢者の活用について**
- A. 港区シルバー人材センターや港区アクティブシニア就業支援センターとの連携を強化し、高齢

者の活用に積極的に取り組む。



港区シルバー人材センター(小学校の登下校誘導業務風景)

障害者施策について

- Q. 施策の推進について**
- A. 障害者が地域の中で安心して暮らし、活動ができ、働くことができるまちの実現に向け、積極的に取り組む。

子どもの貧困について

- Q. 実態調査を踏まえた子どもの貧困対策について**
- A. 実態調査の結果から早急に取り組むべき対策を平成28年度予算案に計上した。今後も貧困が世代を超えて連鎖することがないように、全庁あげて推進する。

今後の区の方向性について

- Q. 自治体間連携について**
- A. 全国各地の自治体と交流連携を図り、互いの発展に繋げてきた。今後も取り組みを更に発展させていく。
- Q. 20年後の港区の状況について**
- A. 20年後の港区は30万人規模と予測しており、夢と希望に満ちた活力ある港区を実現していくために、あらゆる施策を全力で展開していく。

地域包括ケアシステムについて

- Q. システムの構築について**
- A. 現場の実情を把握し、「港区地域包括ケアシステム推進会議」での協議を踏まえ、構築する。高齢者の健康づくりや高齢者支援に関わる方々にもヒアリングを行い、地域の力を活かした仕組みとする。

自転車シェアリングについて

- Q. 今後の設置計画について**
- A. 区内で約12,000人の登録がある。今年度50ポート、来年度には100ポートの設置拡大を

していく。

- Q. ルールの周知、マナー向上の取り組みについて**
- A. 近隣区とも調整を図りながら、自転車走行空間の整備を進めると共に、4区共同でマップ等の作成に取り組む。



防災協定について

- Q. 防災協定について**
- A. 既に協定締結している事業者等と協定内容の見直しを進めると共に、新たな分野の協定締結についても検討する。

電力の自由化について

- Q. 消費者被害の周知と相談体制について**
- A. 最新の被害情報を把握し、啓発活動に取り組む。国や東京都との連携を強化し、区の相談体制を一層充実させる。

幼稚園・小学校について

- Q. 幼稚園の3年保育の拡大について**
- A. 3歳児の応募数は毎年募集定員を上回っており、受け入れ体制を整えることは重要な課題。今後、園舎の増築や改築等で定員の拡大を行う。
- Q. 赤羽幼稚園・赤羽小学校の建て替えについて**
- A. 児童数等の増加に対応できる施設となるよう整備していく。



赤羽小学校

芝浦港南地区の小学校の整備について

- Q. 芝浦港南地区の小学校の整備について**
- A. 平成38年度までの芝浦港南地区における児童数は著しい増

加が見込まれており、教育需要に応えるための施設整備に向けた調査を実施する。

- Q. 学校施設の建て替え時の仮校舎について**
- A. 旧学校施設や区有地等を有効に活用する等、様々な対応策について検討する。

教育について

- Q. 選挙の意義を考えさせる教育について**
- A. 民主主義に関する理解を深め、選挙の意義について考えさせる指導を発達段階に応じて行うことで、政治への参画意識を醸成する。
- Q. 継続性のある一貫教育について**
- A. 区立小・中学校全体を通して一貫した国際化に対応できる教育環境の整備に努める。
- Q. 中学校の語学教育方針について**
- A. 生徒の語学能力に応じた指導の工夫、支援に努めると共に、「話す・聞く・書く・読む」の4つの技能の向上を図る質の高い語学教育を推進する。

商店街振興について

- Q. 地元商店街利用による商店街振興について**
- A. 商店街との結びつきを更に強め、地元での購買推奨を含め効果的な施策を検討する。



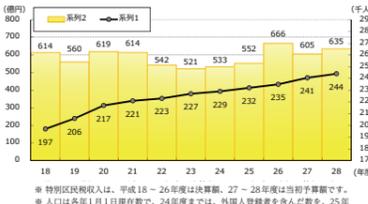
地域医療について

- Q. 小児初期救急医療の充実について**
- A. 入院が必要な中等症までの患者の受け入れや、診療日の拡充、二次救急医療機関への円滑な搬送体制について検討する。
- Q. 港区がん対策推進アクションプランについて**
- A. 治験についても情報提供を行い、区民が適切にがん治療を選択できるよう支援する。

●●みなと政策会議●●

区政運営について

- Q. ①人口急増による行政需要の増加で、新規事業が増加している。事業整理の必要は。
②新たな財政運営方針には、どのような視点が入るのか。
③財政に大きな影響を及ぼす高所得者層の詳細な分析が必要ではないか。
④オープンデータの推進を。
- A. ①事務事業評価を活用し、事業の整理・統合をしている。
②突発的な事態への備えと、行政需要に迅速に対応する予算編成のあり方を検討する。
③所得の階層区分をさらに細かく分析し傾向把握に努める。
④平成28年度早期にオープンデータとして公開するため検討を進めている。



特別区民税の推移

防災対策について

- Q. マンション自治会の設置要件が厳しく共助が進まないことを危惧する。高層マンションの防災対策の進捗状況と見通しは。
- A. 昨年4月に高層住宅の資器材助成基準を拡大し、申請件数が28件に増加したが、一層の周知が必要。引き続き高層住宅の防災力向上を支援する。

行政組織について

- Q. ①部署の人員配置に一層の集中と選択を。
②職員と民間の交流拡大を。
③ワークライフバランスの推進を。
- A. ①職員が直接担うべき業務と民間ノウハウを活用すべき業務を見定めながら、区民要望に的確に答えていく。

- ②民間企業との人事交流も視野に人材育成に取り組む。
③男性職員の育休取得啓発や超勤縮減に取り組むとともに女性職員の活躍推進の行動計画も策定し発信していく。

結婚から育児までの切れ目のない支援について

- Q. 「出会い応援プロジェクト」は、工夫が必要では。
- A. 若い世代に出会いの機会を提供するため、水辺など観光資源を活用し、港区ならではの交流イベントを実施する。
- Q. ①国際バカロレア校設置に向けて検討を進めてほしい。
②インクルーシブ教育に対する考え方は。
③就学相談での、保護者との合意形成をどう図っているか。
- A. ①研究課題とし、国際化に対応した教育の一層の充実を図っていく。
②インクルーシブ教育は障害のある子とない子が同じ場所でともに学ぶことを通して共生社会の形成を目指すことを理念としている。
③本人や保護者の意向を尊重しながら丁寧な合意形成を図っていく。

教育について

- Q. ①国際バカロレア校設置に向けて検討を進めてほしい。
②インクルーシブ教育に対する考え方は。
③就学相談での、保護者との合意形成をどう図っているか。
- A. ①研究課題とし、国際化に対応した教育の一層の充実を図っていく。
②インクルーシブ教育は障害のある子とない子が同じ場所でともに学ぶことを通して共生社会の形成を目指すことを理念としている。
③本人や保護者の意向を尊重しながら丁寧な合意形成を図っていく。



障害者差別解消法の施行に伴う障害児保育の拡充について

- Q. 川崎市のように医療的ケア児を保育園で受け入れる態勢を整備してほしい。

- A. 居宅訪問型保育事業における集団保育の状況などを踏まえて検討していく。

観光栈橋について

- Q. 都が進める舟運活性化で、東京港最大の商業施設を抱える港区はお台場に観光栈橋を設置すべき。
- A. 都と連携しながら、観光栈橋設置も含め、舟運を定着させるための取り組みを検討する。

自治体間交流について

- Q. 地方創生にどのように寄与していくのか。
- A. 区の情報発信力を生かし自治体PRの場を提供し、各地の雇用改善、人口減少の歯止めへの貢献すると考える。

東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムについて

- Q. 全国をけん引するよう積極的に取り組んでほしい。
- A. 文化プログラム発信の中心地・港区として他自治体の取り組みをけん引していく。

みなとタウンフォーラムの改善施策について

- Q. ①より多くの人に参加できるよう、回数、時間帯等を改善するべき。②対象者を子どもまで広げるべき。
- A. ①短期間の参加等、課題を踏まえ、検討する。②改善状況を踏まえ研究する。



みなとタウンフォーラムの様子

区に寄せられた意見に対する取り組みの見える化について

- Q. アプリ等も活用し、進捗状況を逐一知らせるべき。
- A. 調査・研究する。

NPOなどの力を活かしたまちづくりについて

- Q. 町会・自治会に加え、まちを盛り上げようとする新しい組織の支援を。
- A. 多様な活動主体の専門性等を活かし、協働による取り組みを進める。

地域における自発的な協働の提案について

- Q. 区民が日常から気軽に事業を提案できる「窓口」を設けるべき。地域による自発的な事業への支援策は。
- A. 区政70周年を契機とし、区民からの提案事業を支援する助成事業等を実施する。

シティマネージャー制度の導入について

- Q. シティマネージャー制度を導入し、民間等の人材を特定のポジションに登用していくべき。
- A. これまでの取り組みを継続し民間等と人事交流を行う。

障害者やLGBTの方々の当事者の視点を活かす相談体制について

- Q. 当事者による相談体制を確立するべき。
- A. 充実に努める。

港区でコミュニティFMを開設することについて

- Q. 防災対策としても、民間のコミュニティFMを誘導するべき。
- A. 調査・研究する。

実効性のある避難所運営訓練について

- Q. ロールプレイの訓練を全区的に取り入れるべき。アセスメントシートの共通フォーマットをつくるべき。
- A. 避難者名簿等の帳票を改善し、運営訓練を支援する。

将来世代とつくる東京オリンピック・パラリンピックについて

- Q. 各校がおもてなしを考える施策の実施を。
- A. 「世界ともだちプロジェクト」を進める。

子育て家庭を応援するための取り組みについて

- Q. 学生の活用を。
- A. 区内大学へ呼びかける。

区内におけるWi-Fiの整備について

- Q. 自転車シェアリングと結びつけ、Wi-Fiスポットを全区的に広げるべき。
- A. 検討する。



ごみの数量調査と海ごみ対策、特に台場の海での取り組みについて

- Q. 台場の取り組みをどう発展させて行く予定か。
- A. 東京オリンピック・パラリンピックに向け、取り組む。

NPOなどと連携した主権者教育、政治教育の充実について

- Q. NPO等と連携し、まちの課題を発見し、解決策を探ることを主としたプログラムをつくるべき。
- A. 関係機関の協力を得ながら、充実に取り組む。

自治基本条例の制定について

- Q. 自治基本条例、住民投票条例を制定するべき。
- A. 今後の研究課題とする。



模擬投票の様子

●●公明党議員団●●

所信表明について

- Q. ①客引き禁止条例②防災対策③みなと環境アプリ④港区らしい快適な都市空間⑤港区国際交流協会の支援⑥保育の地域格差、について今後のどのように取り組むのか。
- A. ①H28年度中の条例制定を目指す。②実効性ある避難体制構築を目指す。③情報発信と共に投稿機能などを搭載。④風格とにぎわいある魅力的な都市空間とする。⑤国際力強化の一翼を担うよう支援する。⑥地域需要に応えることができるよう取り組む。

区の財政運営方針について

- Q. ①区財政のあるべき姿とは②将来課題を先取りした財政運営を。
- A. ①あらゆる世代が将来にわたって安心できる財政運営を行う。②突発的な事態への備えや将来顕在化が見込まれる課題への対応を運営方針に盛り込む。

特別区都市計画交付金について

- Q. 都に拡充を強く要望すべき。
- A. 特別区が一体となり、粘り強く交渉を続けていく。

民泊について

- Q. 検討すべき課題の多い民泊にどのように取り組むのか。
- A. 国の動向を注視し、実態把握に努める。

未利用区有地について

- Q. 早期に活用方針を示すべき。
- A. 中長期的で多角的な視点に立った有効活用に取り組む。

認知症高齢者グループホームの利用者負担の軽減策について

- Q. 家賃助成をすべき。
- A. 次期介護保険事業計画の中で、総合的な観点から検討していく。

公明党議員団 (前頁の続き)

障害者差別解消法の取り組みについて

- Q. 人権意識の醸成と共生社会に向けた取り組みをすべき。
- A. 職員対応要綱の策定と、障害者差別解消支援地域協議会の設置により地域が一体となり差別解消に取り組む。



内閣府作成のリーフレット

高齢者の就労支援について

- Q. ①港区シルバー人材センターの体制強化の支援②高齢者向けの仕事の開拓と働き方を応援する仕組みづくりを。
- A. ①委託業務の拡大や会員募集のPR促進等、積極的に支援する。②港区シルバー人材センター等関係団体との情報共有と連携強化に取り組む。

都営青山北町アパートの開発整備について

- Q. 都と協議し、①都営住宅建替事業区域における児童遊園や広場の適切な管理体制②沿道一体開発検討区域に対する周辺住民の要望等の反映を。
- A. ①一体的な管理運営が望ましいため都と協議する。②区民、事業者等と行政が一体となった取り組みを進める。

屋根つきバス停留所の整備について

- Q. 民間事業者を活用した広告付きバス停屋根の設置を。
- A. 広告事業者・バス事業者と協定

を締結し整備を進める。



都で新たに認められたバス停

白金2丁目旧都職員住宅跡地活用について

- Q. 都に積極的な働きかけを。
- A. 活用の方向を含め、情報収集に努めていく。

女性の視点を取り入れた防災対策について

- Q. 女性の視点を防災対策に根付かせる仕組みづくりを。
- A. 女性が地域の防災活動で活躍しやすい環境に整える。

災害時における動物救護について

- Q. 動物救護に特化したマニュアル作成とわかりやすい周知・啓発を。
- A. 専門機関と連携してマニュアルを整備するとともに、引き続き、災害時の動物救護の周知についても取り組む。



みなとタバコルールについて

- Q. ①喫煙場所の整備方針は②家賃や地代に助成する制度など実効性のある取り組みを。
- A. ①取り組みを加速し計画を上回り整備。②整備状況を踏まえ制度の改善に努める。

子どもの命を守る教育の充実について

- Q. ①リスクウォッチ等、時代に適応した安全教育の指導②心肺蘇生教育・AED講習の充実を。
- A. ①子どもたちが自ら判断し、安全に対応できるよう指導する。②さらに多くの小・中学生がAEDの使用方法を学べるよう指導する。

共産党議員団

集団的自衛権の行使は憲法違反と考えるが区長の判断は

- Q. 集団的自衛権の行使は、憲法上許されないことは明白。区長はどう認識しているか。
- A. 安全保障関連法が、憲法に反するかどうかについて、私が判断すべき事柄ではない。

消費税増税の実施中止を

- Q. 消費税増税実施の道理もないことは明らか。区民の暮らし、地域経済を守るため消費税率10%への増税中止を国に申し入れるべき。
- A. 考えていない。



シルバーカーの支給を

- Q. 健康維持のためにシルバーカーの現物支給や、購入費用の助成を。
- A. 支給や購入費用助成は、実情を把握した上で、適切な対応を図っていきたい。



シルバーカーで安心お買い物

旧服部邸の保存を

- Q. 白金二丁目にある服部金太郎氏の旧邸が、海外の大手不動産デベロッパーに売却された。専門家の調査を要請し、また、貴重な建築物として保存方を要請すべき。
- A. 現在、教育委員会が行う建物の現況調査について、所有者等に協力を依頼している。文化財的価値が高いと判断された場合、所有者等の意向を伺いながら、建物の保存について理解を求めていく。

学校プールへの温水シャワーの設置について

- Q. 全ての学校で安心してプールに入れるよう、早急に、学校の状況を調べ、意見を聞き、状況に合う方法で、設置を進めるべき。
- A. 給湯設備の設置場所等が確保可能な学校について授業への影響も考慮しながら学校と十分協議の上、順次改修に向けて検討を進めていく。

格差拡大の区政を改め、住み続けられる区政に転換を

- Q. ①区が進める巨大開発の街づくりにより、昔から住んでいた方が立ち退きでいなくなり、巨大オフィスビルや超高級マンションが建設される。超富裕層と低所得者の二極分化が極端に進んでいる。巨大開発を見直し、庶民が住める港区政に転換すべき。②市街地再開発補助金支出の中止を。
- A. ①人口増加は喜ばしいことで、これまで取り組んだ成果が評価されたもの。②地元地権者保護の観点から、今後も市街地再開発事業への補助金は必要と考える。

借上げ住宅の継続・充実と家賃助成制度復活について

- Q. 低・中所得世帯が安心して住めるよう、借上げ住宅制度を継続し拡充を。低・中所得世帯に家賃助成、高齢者・障害者への

家賃助成制度の実施を。

- A. 借上げ住宅については、順次、事業を終了していく。家賃助成制度の復活は考えていない。低・中所得者及び高齢者や障害者などへの家賃助成については、予定しているものはない。

街づくりミナト

JR東日本羽田アクセス線の田町駅停車について

豊田町駅から羽田空港へ直結するよう働きかけること。

田町駅と麻布・六本木の都心部のアクセス向上について

- Q. 「ちいばす」のシャトルバス化など対策を検討すべきでは。
- A. 「ちいばす」に限らず、移動需要の変化を踏まえアクセス向上について研究する。

共通投票所について

- Q. 公選法改正に伴う共通投票所新設、駅ナカや商店街での投票所設置を検討しては。
- A. 安全性に配慮し、区有施設以外の利便性の高い投票所と共通投票所新設を検討する。



松本駅自由通路の期日前投票所の設営風景

議会の映像を ごらんください!!

本会議、予算・決算特別委員会のインターネット中継(生中継・録画中継)をしています。

●区議会ホームページのアドレス
<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>
または「港区議会」で検索

議会はどなたでも 傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。本会議、委員会とも傍聴できます。

傍聴を希望される方は、当日の会議予定を区議会事務局にご確認の上、お出かけください。

保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることもできます。(事前申し込みが必要です。)

【問い合わせ先】

会議予定について
電話 03-3578-2915
一時保育について
電話 03-3578-2921

各会派の連絡先

不在の場合は、区議会事務局へ
03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927
FAX 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938
FAX 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935
FAX 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945
FAX 03-3578-2947

保守の会

電話 03-3578-2958
FAX 03-3578-2854

街づくりミナト

電話 03-3578-2958
FAX 03-3578-2854

常任委員会の活動記録

総務

●…審議案件 ○…主な質疑

- 「専決処分について(仮称) 桜田公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更」<承認>
 - 地中障害物の事前調査
- 「専決処分について(芝浦四丁目道路整備工事請負契約の変更)」<承認>
 - 契約変更後のアスファルト舗装打換工面積が倍以上になった理由
- 「専決処分について(夕凧橋架替工事(道路整備) 請負契約の変更)」<承認>
 - 契約変更額の内訳
- 「専決処分について(損害賠償額の決定)」<承認>
 - 清掃車の保険加入状況
- 「専決処分について(損害賠償額の決定)」<承認>
 - 住民登録をするまでのチェック体制
- 「港区情報公開条例の一部を改正する条例」、「港区個人情報保護条例の一部を改正する条例」、「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例」<3案原案可決>、「港区行政不服審査法施行条例」<賛成多数で原案可決>
 - 不服申立ての再調査及び審査請求の流れ

- 「港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例」、「港区職員の退職管理に関する条例」<2案原案可決>
 - 営利企業以外に就職した場合の措置
- 「港区職員の分限に関する条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 分限免職及び降任の状況
- 「港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」、「港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」、「港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」<4案原案可決>
 - 職員を降給させる場合に三号給下位の号給にする理由
- 「港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 職務を遂行することができない状態
- 「平成27年度港区一般会計補正予算(第5号)」、「平成27年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)」、「平成27年度港区後期高齢者医療会計補正予

- 算(第2号)」<3案原案可決>
 - 南青山一丁目用地及び元麻布二丁目用地取得後の保育施設ほか福祉施設としての合築活用
- 「工事等委託契約の変更について(港南三・四丁目地区電線共同溝等整備事業に係る工事)」<原案可決>
 - 大幅な減額となった理由
- 「包括外部監査契約の締結について」<原案可決>
 - 同一の外部監査人を継続して選定することのメリット及びデメリット
- 「特定事業に係る契約の変更について(気象庁虎ノ門庁舎(仮称)・港区立教育センター整備等事業)」<原案可決>
 - 港区の独自性を持った新教育センターの運営
- 「平成27年度港区一般会計補正予算(第6号)」、「和解について」<2案原案可決>
 - 土地交換の際の汚染土と今回処分費用を支払う汚染土との違い
- 閉会中の委員会活動
 - ◇主な報告事項
 - ①みなとパーク芝浦食堂予定スペースの食堂としての活用中止
 - ②平成28年度組織改正

保健福祉

- 「港区高齢者在宅福祉基金条例を廃止する条例」<原案可決>
 - これまでの各年度における基金利子額の変動理由
- 「港区障害者福祉推進基金条例」<原案可決>
 - 積立額の根拠及び基金を活用しての具体的な取り組みの内容
- 「港区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 利用者増加の見込み
- 「港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 新総合事業実施に伴う地域包括支援セ

- ンターとの協議状況
- 「港区立保育園条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 本園と分園とで異なる指定管理者を指定する可能性
- 「港区国民健康保険条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 滞納状況及び滞納者世帯数が減少した理由
- 「東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について」<原案可決>
 - 区市町村が行う特別対策等に要する経費が算定案と最終案で異なる理由
- 「港区放課後児童健全育成事業の設備及

- び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 放課後児童支援員の雇用主
- 「港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 小規模の通所介護事業所の経営状況
- 閉会中の委員会活動
 - ◇主な報告事項
 - ①地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組み
 - ②南麻布四丁目第二用地を活用した施設整備

建設

- 「港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例」、「港区立公園条例の一部を改正する条例」、「港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する

- 条例」<3案原案可決>
 - 公園での撮影を許可するときの基準及び制限
- 「港区建築審査会条例の一部を改正する

- 条例」<原案可決>
 - 建築審査会の公開状況と開催日時の周知
- 「港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する

- 条例」<原案可決>
 - 建築してはならない店舗等の建築物の業種
- 「港区特別工業地区建築条例の一部を改正する条例」<原案可決>

- ダンスホールと特定遊興飲食店営業の位置づけ及び店舗数
- 「港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 長期優良住宅認定制度の特例措置

- 閉会中の委員会活動
 - ◇主な報告事項
 - ①田町駅西口の放置自転車対策
 - ②広尾駅周辺の自転車等放置禁止区域の指定

区民文教

- 「港区立消費者センター条例の一部を改正する条例」<原案可決>
 - 現在の消費生活相談員の配置人数及び資格の有無
- 「港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する

- 条例」、「港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「港区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例」<3案原案可決>
 - 職員の人事評価の方法

- 閉会中の委員会活動
 - ◇主な報告事項
 - ①住民登録の誤登録による損害賠償事故
 - ②大平台みなと荘の休業に伴う指定管理料の返還及び補償金の支払い

特別委員会の活動記録 ~閉会中の主な報告事項~

交通・環境等対策

港区自転車シェアリング事業における四区連携について

意見書を提出しました(要旨)

無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取り組みを計画的かつ円滑に進めることはとても重要です。

つきましては、国におかれましては、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関する法律案の早期成立を強く要望します。
衆議院議長、参議院議長 あて

羽田空港の飛行経路見直しについての意見書

羽田空港の需要増大に対応し、国土交通省が計画している都心上空を通過する南風時の新飛行経路案に関して、これまで各所で説明会等が開催されていますが、騒音をはじめ振動、落下物や事故などに対する理解が十分に得られているとは言えません。
よって港区議会は政府に対し、羽田空港の増便に伴う飛行経路の見

直しはこれまで説明会で提起された意見などを真摯に受け止め、その回答については、とりわけ航路周辺の住民への丁寧な説明が尽くされることを強く求めるものです。
国土交通大臣 あて

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

- 児童虐待の発生を予防し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定化し、全国展開を図ること。また、孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ支援を強化するため、子育ての不安や悩み等を抱える家庭への養育支援訪問事業や、ホームスタート(家庭訪問型子育て支援)事業を全ての自治体で実施できるようにすること。
- 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の更なる周知を図るとともに、児童相談所につながるまでに数分かかっている実態等を早急に見直し、通報しやすい体制を整えること。また、通報に対し、緊急性の判断や関係機関との連携を的確に行える体制整備にも努めること。
- 児童虐待が発生した場合、迅速かつ的確な初期対応が行われるよう、児童相談所の体制や専門性を抜本的に強化すること。特に児童福祉司、児童心理司、保健師等をはじめ職員配置の充実、子どもの権利を擁護する観点等から弁護士を活用等を積極的に図ること。

- 学校や医療機関、警察等関係機関における早期発見と適切な対応を図るため、児童相談所と関係機関との間における緊密な連携体制を再構築すること。特に、警察と児童相談所においては、虐待の通報を受けた場合、虐待の有無にかかわらず、情報共有を図ること。また、一時保護等において警察と児童相談所が共同対応する仕組みを全国で構築すること。
- 一時保護所における環境改善を早急に図るとともに、量的拡大を図ること。また、里親や養子縁組を推進し、家庭の養護のもとで子どもたちが安心して養育される環境を整えること。
- 被虐待児童について、18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにするとともに、施設退所後や里親委託後の児童等に対しきめ細かなアフターケア事業を全国で実施すること。
内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、法務大臣、総務大臣、国家公安委員会委員長 あて

国民健康保険料の負担軽減についての意見書

国民健康保険は、所得が低い高齢者や非正規雇用者など、低所得者が多く加入しているため、被保険者の保険料負担は重いものになっています。
また、保険者の一般会計からの繰り入れや、被保険者の保険料負担

は限界となっております。
よって、港区議会は、国に対し、国民健康保険の負担軽減に向けて、国庫負担割合の引き上げと減免制度の改善を強く求めるものです。
内閣総理大臣、厚生労働大臣 あて

議案等の審議結果

各党派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成28年第1回定例会 案件名		議自 民 党	政 見 な と	議公 明 党	議共 産 党	保 守 の 会	ミ 街 づ り	議決 結 果
区長報告第1号	専決処分について((仮称)桜田公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第2号	専決処分について(芝浦四丁目道路整備工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第3号	専決処分について(夕凧橋架替工事(道路整備)請負契約の変更)	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第4号	専決処分について(損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第5号	専決処分について(損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	承認
議案第1号	港区情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	港区個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	港区行政不服審査法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第5号	港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	港区職員の退職管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	港区職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	港区高齢者在宅福祉基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	港区障害者福祉推進基金条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号	港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第16号	港区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	港区建築審査会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	港区特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	港区立消費者センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	港区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	港区立保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第26号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	港区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	平成27年度港区一般会計補正予算(第5号) ●歳入歳出それぞれ9,964,675千円を追加し、総額を125,443,130千円とする。	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	平成27年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ139,207千円を追加し、総額を27,670,784千円とする。	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	平成27年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ178,884千円を追加し、総額を4,865,900千円とする。	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号	平成28年度港区一般会計予算	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第33号	平成28年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第34号	平成28年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	×	○	○	原案可決

各党派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成28年第1回定例会 案件名		議自 民 党	政 見 な と	議公 明 党	議共 産 党	保 守 の 会	ミ 街 づ り	議決 結 果
議案第35号	平成28年度港区介護保険会計予算	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第36号	工事等委託契約の変更について(港南三・四丁目地区電線共同溝等整備事業に係る工事)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第38号	特定事業に係る契約の変更について(気象庁虎ノ門庁舎(仮称)・港区立教育センター整備等事業)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号	港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号	港区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第42号	港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第43号	平成27年度港区一般会計補正予算(第6号) ●歳入歳出それぞれ425,419千円を追加し、総額を125,868,549千円とする。	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第44号	和解について	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第45号	人権擁護委員候補者の推薦について(小林 元子氏)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第46号	人権擁護委員候補者の推薦について(針ヶ谷 直仁氏)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第47号	人権擁護委員候補者の推薦について(村田 彰子氏)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第48号	人権擁護委員候補者の推薦について(渡邊 好美氏)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第49号	人権擁護委員候補者の推薦について(唐木 善孝氏)	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第50号	人権擁護委員候補者の推薦について(藤本 和子氏)	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第1号	港区立小学校に通う通常学級所属の発達障害児と保護者への配慮、「個別教育支援計画書」の作成及び「学習支援員制度」の改善を求める請願	×	○	○	○	○	○	採択
発案第1号	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案第2号	羽田空港の飛行経路見直しについての意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案第3号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
発案第4号	国民健康保険料の負担軽減についての意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決

皆さんから提出された請願

採択した請願

- ▼港区立小学校に通う通常学級所属の発達障害児と保護者への配慮、「個別教育支援計画書」の作成及び「学習支援員制度」の改善を求める請願 (要旨) 発達障害児への配慮と保護者への積極的な情報提供をされたい。また、通常学級に在籍していても、支援の必要な子供に対しては、個別教育支援計画書の作成をされたい。さらに、学習支援員制度の改善をされたい。

請願書の書き方 皆さんの声を区政に!

区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。特に定められた様式はありませんが、右記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

- ①日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- ②請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- ③あて先は「港区議会議長」としてください。

【問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

【表紙】

○○○○に関する請願
港区議会議長
○○ ○○様
請願者
住 所
氏 名
(署名又は記名押印)
電話番号
請願の趣旨(簡潔に)
○○○していただきたい。
請願理由

お見舞い

港区議会を代表してうかい雅彦議長が、武井雅昭港区長とそれぞれの大使館等にお見舞いに伺いました。

- 2月11日 平成28年2月6日に発生した地震により被害を受けた台北駐日経済文化代表処にお見舞金を届けました。
- 3月2日 平成28年2月20日に発生したサイクロンにより被害を受けたフィジー共和国大使館にお見舞金を届けました。

不幸にして犠牲となられた方々のご冥福と、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。



沈斯淳(しん しじゅん)代表(台北駐日経済文化代表処)



イシケリ マタイトガ 駐日フィジー共和国大使(フィジー共和国大使館)

港区初！議場コンサートを開催

3月23日、港区議会の議場で初めてコンサート(港区主催)が開催されました。記念すべき第1回は、港区音楽連盟所属の弦楽合奏団ENSEMBLE MINATOの皆様による心に響く演奏がありました。お昼のひととき、ヴァイオリン、ヴィオラ、チェロの素敵な音色が議場に響き渡りました。



議会人事の動き

議員の住所変更

池田 たけし

住所 芝5-9-4 クレセント三田504

議席番号の変更

下記のとおり、議席番号を変更しました。

- 9 赤坂 大輔
- 10 横尾 俊成
- 11 清家 あい
- 12 榎本 茂
- 20 杉浦 のりお
- 21 なかまえ 由紀
- 22 阿部 浩子
- 23 近藤 まさ子
- 24 ゆうき くみこ
- 25 二島 豊司

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区には23区唯一の米軍基地(六本木七丁目23番・国立新美術館隣)があり、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。

2月12日区議会では、正副議長及び各会派の代表が区長とともに防衛省と東京都庁を訪ね、防衛大臣と都知事に対し要請書を提出しました。

港区議会は区とともに撤去・返還要請の活動を続けます。

区議会だよりの表紙をあなたの写真で飾りませんか？

年4回発行している「区議会だより」について、3回分(4月、7月、11月)発行予定の表紙を飾る写真(デジタルデータ)を募集します。

【写真のテーマ】 私が好きな港区の風景(発行月の季節にあった風景)

- 【応募規定】
1. 区内で撮影された横向きの写真(未発表のもの)
 2. デジタルデータで5MB以上のJPEGデータ

【応募方法】

1. 撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号、写真のコメント(17文字以内)をメールに記入のうえ、応募作品の写真データを添付してください。

2. 応募締切 発行月の前月15日まで(次回のNo209号は7月15日締切)

3. 送付先E-mail: minatokugikai@jcom.zaq.ne.jp

【その他】

- 人物や個人の所有物を撮影されたものは、本人又は所有者の承諾を得てください。
- 必要に応じてトリミング等を行う場合があります。
- 掲載時の撮影者名の記載等は相談に応じます。
- 掲載された写真の使用権は区議会に帰属します。
- 選外の作品については消去し、流出等がないよう取り扱わせていただきます。
- 掲載作品の選考は「区議会だより編集委員会」で行います。



作品名「バラのある風景」
小坂善男さん

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目)、JR2駅(田町・浜松町)、ゆりかもめ5駅(芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場)などに置いてあります。

◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】 区議会事務局調査係 電話 03-3578-2921

あとながき

平成28年第2回定例会は6月下旬に開会する予定です。

編集委員
副議長 近藤 まさ子
鈴木 たかや 丸山 たかおり
榎本 あゆみ 熊田 ちづ子